

生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 S D G s ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指している。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>【自然を生かしたワーケーションと新たな人の流れの創出】 妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度より運用を開始する。ワーケーションにより、都市部人材や市内企業など多彩な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決に繋がる場としての役割が期待できる。</p>  <p>【A I 活用による交通ソリューション】 市民を対象としたシェア型デマンド交通システムの運行に向け、アクションプランを作成。2022年度には、一部地域において実証運行を開始。また、観光二次交通の利便性を向上させるため、民間企業による冬季オンデマンドシャトルの実証運行が実施された。デジタルシフトを加速させ、利便性の向上と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。</p> 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> 妙高市SDGs未来都市フェスタ <ul style="list-style-type: none"> 新しい妙高の未来を考えていくため、SDGsを推進していくためのフォーラムをオンライン配信により実施。26都道府県から600人以上が参加した。 新たなエコモビリティの導入 <ul style="list-style-type: none"> 自動車に依存しない2次交通としてeバイク及び運用システムを導入。国立公園内におけるCO2排出量削減の効果が期待できる。 ゼロカーボンを実現するための実行計画着手 <ul style="list-style-type: none"> 生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の制定に着手。2022年に制定を目指し、環境負荷軽減に向けた具体的な行動に取り組んでいく。 自然を生かしたSDGsツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築。オンライン上で妙高市と都市部の子どもたちが交流。オンライン関係人口の創出促進に努めた。  	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取り組みを加速させるため、市民・行政・連携先等関係団体（ステークホルダー）の協働により、プロジェクトを創出し、持続可能なまちづくりを進めていく。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> SDGsについて、市民への更なる普及促進を図るため、SDGs推進条例を制定、SDGs推進実行計画を策定していく。 ゼロカーボンや脱プラスチックのために、ごみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を実施。 	
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>SDGs未来都市への選定を契機とした視察等の受け入れを行い、「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取組を発信（7団体）</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

新潟県 妙高市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

妙高市SDGs未来都市計画
生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

自治体SDGsモデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

妙高市SDGs未来都市計画 生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

(2) 2030年のあるべき姿

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていく。そして、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	17,310 百万円	2030年度 14,915 百万円	173.2%
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2,943 百万円	2030年度 3,300 百万円	73.0%
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2 人	2030年 100 人	2.0%
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	13 件	2030年 30 件	43.3%
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	22.1 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)	90.9%
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下（男性）	83.3%
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下（女性）	83.8%
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	4 組織	2030年 20 組織	0.0%
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	83.1 %	2030年 85 %	80.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	環境サポーター登録者数【15,4,17,17】	2018年度 67人	361人	2030年度 290人	131.8%
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12羽	27羽	2030年度 30羽	83.3%
12	小学校への環境教育の実施率【4,1】	2018年度 - %	100 %	2030年度 100 %	100.0%
13	温室効果ガス（CO2）排出量【13,3】	2018年度 31.3万トン	29.9万トン	2030年度 24.4万トン	20.3%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「観光産業による域内循環額」

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、引き続き、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、インバウンド客を含めた誘客促進を図っていく必要がある。また、当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、通年の四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）を促進させていく必要がある。

●指標3：「テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数」

計画時において首都圏企業等からのアウトソーシング業務の確保に向けて、つながりのある企業等に聞き取りをした目標設定を行ったが、感染禍で経済が停滞していたこともあり、アウトソーシング業務の確保が困難で、十分な業務量を確保することができなかつたため、リモートワークを希望する人材の確保もできない状況となった。一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機とし、市内企業やワーケーション等をきっかけとして当市を訪れる首都圏企業等に対してアウトソーシングできる業務の掘り起こしを行い、安定的な業務量の確保に取り組むことで、市内でリモートワークを希望する人材の雇用創出を図っているところである。

●指標6：「健康寿命と平均寿命の差」・指標7「健康寿命と平均寿命の差」・指標10「環境サポーター登録者数」

感染禍を経たアウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーター登録者の増加や、健康志向の高まりを捉えたウォーキングイベントの開催や減塩等食生活改善への周知啓発等を行ったことにより、運動習慣の定着や食生活改善などに取組む市民が増加したことなどから、健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、自然環境施策や健康増進施策の成果により、持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進んでいる。

●指標8：「地域運営組織の設立・運営数」

現在の地域運営組織における実態としては、感染禍を経て、地域行事（祭りや子ども会活動、共同奉仕活動など）が減少し、地域住民が地域への愛着や危機感を十分に持たない方が多くなったことで、組織に参加するモチベーションが低くなり、結果的に、地域運営組織の組成につながる活動が停滞している実態がある。一方で、行政からの支援を強化し、地域組織運営に意欲的な地域を中心に、専門家を招いて勉強会や座談会を積極的に行うことにより、今後、地域運営組織になり得る地域（矢代・姫川原・水上・関山・大鹿地域など）が増えてきており、間もなく組織化につながる可能性がある地域もあることから、引き続き、行政からのより一層の支援を進め、目標の達成につなげていく必要がある。

●指標13：「温室効果ガス（CO2）排出量」

ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていく必要がある。

※その他の分野においても、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを継続して取り入れ、人と自然が共生する持続可能なまちを実現していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円	17,310 百万円	2023年度 13,607 百万円	289%
2	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	2021年度 360 万人	2022年度 463 万人	511 万人	2023年度 596 万人	-372%
3	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	2021年度 15 件	2022年度 12 件	13 件	2023年度 9 件	144%
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha	2022年度 22.4 人/ha	22.1 人/ha	2023年度 24.3 人/ha ※人口密度を維持	91%
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	克雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39.1 %	2021年度 - %	2022年度 - %	48.2 %	2023年度 50 %	83%
6	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 1.8 歳 (男性)	2021年度 △ 1.1 歳 (男性)	2022年度 △ 1.0 歳 (男性)	△ 1.5 歳 (男性)	2023年度 △ 1.8 歳以下 (男性)	83%
7	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 3.7 歳 (女性)	2021年度 △ 3.5 歳 (女性)	2022年度 △ 3.4 歳 (女性)	△ 3.1 歳 (女性)	2023年度 △ 3.7 歳以下 (女性)	84%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
8	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	2021年度 5 人	2022年度 8 人	7 人	2023年度 20 人	35%
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 91.7 %	2021年度 50 %	2022年度 33.3 %	60.0 %	2023年度 100 %	-382%
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1,001 人	2021年度 145 人	2022年度 681 人	294 人	2023年度 1,600 人	-118%
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス(CO2) 排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2022年度 27 羽	27 羽	2023年度 20 羽	188%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

当市のように人口減少下において自律的好循環を形成するためには、積極的に市外の人材や企業、大学などと連携し、複雑化する地域課題の解決に寄与する仕組みづくりが必要であり、北陸新幹線の移動速達性を活用して首都圏等からのリソースを積極的に取り込み、さらには令和5年度末の敦賀延伸により、関西方面との連携を含めた人の流れの創出を図っていく必要がある。

関係人口の創出に向けては、市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）を実施するとともに、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化を図った。

また、令和6年1月には芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結し、森林資源を活用した新たなビジネス化やデータサイエンス分野など、大学の研究領域と連携した地域課題解決を図っており、継続的に産官学連携による新たなネットワークを開拓し、継続的に自律的好循環の形成に向けた取組を継続していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「年間観光入込客数」・指標3：「コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数」

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、引き続き、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、妙高ツーリズムマネジメントの組織体制を強化するほか、観光戦略の企画立案など、事業を戦略的に推進できる人材の育成や、専門知識を持って組織をマネジメントできる人材を確保し、多様な関係者が連携して地域で稼ぐ仕組みを構築し、インバウンド客を含めた更なる誘客促進と観光売上額の増につなげていく必要がある。

●指標4：「都市機能・居住誘導区域の人口密度」・指標5：「克雪対策に関する施策の満足度」

民間の宅地開発・造成事業に対して支援を行い、人口が比較的多い和田地区において、新たに76区画の宅地造成（ハートフルステージ北新井）に結びつけることができた。居住誘導区域内で行う宅地造成が可能な土地は限られており、都市機能・居住誘導区域の人口密度は減少傾向にあるが、計画的な市道除雪などを進めた結果、克雪対策に関する施策の満足度は向上している。今後、新図書館等複合施設の整備などに併せた居住誘導策を講じていく必要がある。また、市内の公共交通については、市民の移動手段の確保を図るとともに、持続可能な生活交通網の確立に向け、AIを活用したシェア型デマンド交通システムの実証運行を実施した。今後は、その結果を踏まえ、運行範囲の拡充や、利用者の利便性向上を図っていく必要がある。

●指標8：「地域づくりコーディネーターの数」

計画時においては市内53の地域づくり協議会の半数程度にリーダー（地域づくりコーディネーター）を配置することを目指しており、従来、地域活動の中心的な役割を担ってきたのは、定年退職を迎えた高齢者層（長年の社会経験や豊富な時間をもとに、地域活動に積極的に関わり、リーダーシップを発揮してきた世代）であったが、近年、企業の定年延長やライフスタイルの変化により、これまで地域活動に充てていた時間を仕事や生活等に充てる必要が生じ、地域活動への参加時間が減少したことなどにより、地域社会において自治会長をはじめとするリーダーの成り手不足が急速に深刻化している状況にある。このことから、行政が住民に対して広報紙やホームページ等で地域活動の楽しさを伝えるとともに、年齢や性別、職業など、様々な背景を持つ多様な人材の育成を図り、誰もが地域においてリーダーシップを発揮できるような環境を整備するほか、地域づくり人材育成のための研修会の開催などを通じて、行政による支援を強化する必要がある。

●指標9：「全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合」・指標10：「生涯学習講座の年間延べ受講者数」

市民が学びを通じて得た知識や技術を地域や学校に活かせる社会の実現のため、生涯学習講座を開催し、オンラインでの講座を取り入れながら、SDGsのほか、保育や介護をテーマにしたリカレント講座（まなびの杜）を実施し、資格取得や就業への意識を高めることができた。一方で、受講テーマを、人権教育、SDGs、男女共同参画の講座などを設定し、市民が直接的に地域課題解決を考え学ぶ機会を作ったが、テーマが地域課題に寄った内容であったため、受講者離れが生じ、受講者の減少につながったことから、より広く多くの市民に親しみやすいテーマ設定を図る必要があるほか、若い世代の参加者が少ないことから、新たな参加者層の拡大に取り組む必要がある。また、全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数・理科が全国平均を下回り、教科によって不得意な領域が中学校は数学のみ下回った。このため、児童生徒に身につけさせたい学力とは何かを全職員で共通理解したうえで指導を行っていく必要がある。

●指標11：「温室効果ガス（CO2）排出量」・指標12：「ライチョウ確認数」

アウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーター登録者の増加や、クラウドファンディングの寄附金額や入域料の収受額の確保、生物多様性の保全などについて計画どおり実施できた。自然環境保全への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知するとともに、環境サポーターの活動の充実を図る必要がある。また、ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。今後も引き続き、国庫の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・条例の制定から行動宣言への流れは素晴らしいと思う。ぜひ、こうした動きをまとめて他地域にも発信していただきたい。
- ・人口密度維持のためのコンパクトシティ推進は良いと思う。
- ・テレワーク等の取組指標、あるべき姿について検討されている。カーボンニュートラルの目標、取組については、達成へのロードマップの検討が必要である。観光売上額、都市機能・居住誘導区域内の人口密度、地域づくりコーディネーターの数、全国学力テスト等とCO2の排出については、SDGsの枠組みの中での相互の連関を説明いただきたい。
- ・行政主導の印象を受けることから、市域事業者（企業や金融機関）や住民がどのように参画しているのか明示していただきたい。
- ・居住誘導では、SDGs未来都市の見附市がスモールビレッジとして住み替えさせずに地域ケアができる取組をしているため、参考にしていきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

(2) モデル事業の概要

国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し、提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域 妙高」をつくる

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①-1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①-2 健康保養地プログラムの推進 ①-3 アウトドア・スポーツツーリズムの推進 ①-4 スポーツ等合宿の郷づくりの推進	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円	17,310 百万円	2023年度 13,607 百万円	289%
観光二次交通の充実による回遊性向上	①-5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①-6 地域内を周遊する観光バスの充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円	2022年度 3,066 百万円	2,943 百万円	2023年度 2,800 百万円	117%
観光地としての快適な環境づくり	①-7 ICT等を活用したサービスの提供 ①-8 長期滞在を促す環境の充実							
市民生活を支えるための公共交通の確保	②-1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	2021年度 205 人/日	2022年度 220 人/日	198 人/日	2023年度 259 人以上/日	79%
デジタルシフトの推進	②-3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②-4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②-5 テレワーク・ワークーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	2021年度 - %	2022年度 - %	9.8 %	2023年度 60 %以上	16%
国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③-1 生物多様性の保全 ③-2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2022年度 27 羽	27 羽	2023年度 20 羽	188%
ゼロカーボンシティの推進	③-3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③-4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「年間観光売上額」・指標2：「観光産業による域内循環額」

「合宿の郷 妙高」の地名度を上げるため、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただき、メディア露出を高めるなどPRに努め、合宿客の入込増に努めた。また、本市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、引き続き、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、インバウンド客を含めた誘客促進を図っていく必要がある。また、本市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、通年の四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）を促進させていく必要がある。

●指標3：「市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数」・指標4：「デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合」

人口減少や車社会により利用者が減少する中でも市内の公共交通を維持し、市民の移動手段の確保を図った。A I デマンド乗合タクシー（チョイソコみょうこう）の本格運行に移行すると共に、街なか市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮した新たな公共交通サービスの整備を進める必要がある。DX施策では、オンライン申請システムを県内自治体とともに導入し、オンライン手続き受付を開始した。第2回となるドローン空撮動画の審査会を開催し普及啓発を行った。引き続き、オンライン申請システムなどを活用し行政のDX化を進めていく必要があり、標準化、共通化、ガバメントクラウドに対応したシステム構築を進めていく必要がある。ドローンの活用に関しては、無人航空機操縦資格取得支援への補助策を通じ、市内講習機関の開業に向け、継続して取り組む必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業

※このシートは自治体の取組に関するものであり、他自治体との比較はできません。

●指標5：「ライチョウの確認数」・指標6：「温室効果ガス（CO2）排出量」

入域料やクラウドファンディングによる寄附額及び環境サポーターズの登録者数については、年々増加しているが、更なる自然環境への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知し、環境サポーターズの活動の充実を図る必要がある。また、ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>(経済→環境) 笹ヶ峰高原を含む妙高高原地域のエコモビリティの導入に向けては、妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクを活用したレンタサイクル事業を展開した。これにより自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が発揮されるよう努めた。</p> <p>(環境→経済) 当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、通年の四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）の促進に努めた。</p>	<p>(経済→社会) 関係人口の創出に向け、市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベントを実施するとともに、大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、社会課題を解決していくエコシステムを構築した。</p> <p>(社会→経済) 持続可能な地域内公共交通を確立し、市民の移動手段の確保を図るため、A I デマンド乗合タクシー（チョイソコみようこう）の本格運行に移行すると共に、街なか市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。これにより、人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮し、コスト削減による持続可能な公共交通サービスの確立につなげた。</p>	<p>(社会→環境) 入域料やクラウドファンディングによる寄附額及び環境サポーターズの体制を活かし、更なる自然環境への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知したほか、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化の取組を進めた。</p> <p>(環境→社会) 令和6年1月には芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結し、森林資源を活用した新たなビジネス化や脱炭素につながるデータサイエンス分野など、大学の研究領域と連携した地域課題解決を図っており、継続的に産官学連携による新たなネットワークを開拓し、環境や社会視点での課題解決を行い、継続的に自律的な好循環の形成に向けた取組を進めた。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%
2	(環境→経済) 年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円	17,310 百万円	2023年度 13,607 百万円	289%
3	(経済→社会) 関係人口との協働事業数(累計)	-	2021年度 4 事業	2022年度 3 事業	3 事業	2023年度 5 事業	60%
4	(社会→経済) 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2021年度 - 人	2022年度 907 人	2,348 人	2023年 2,000 人	117%
5	(社会→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%
6	(環境→社会) 年間ごみ排出総量	2018年 14,761 トン	2021年度 14,230 万トン	2022年度 14,552 万トン	13,205 万トン	2023年度 13,170 トン	98%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地域課題の解決に向け、都市部人材の参画を含めた産官学連携による効果的な施策の立案や事業化（ビジネス化等）、外部人材と連携した取組を進めた。

- 丸の内プラチナ大学「逆参動交代Project」の実施
 - ・首都圏等の都市部人材と市内事業者、及び市の連携・協働により、地域課題の解決に向けた事業化を推進
- 起業家誘致プロジェクト（アクセラレータープログラム）の実施
 - ・起業家等に対し、専門的な知見を有する企業経営者等が集中支援を行い、起業家の誘致・育成を推進
- KDDIアジャイル開発センター(株)と連携した地域課題解決プログラム
 - ・民間のサービスデザインの実践知に基づいたプロセスを用いて地域課題解決に向けた共創活動を推進
- 新潟大学や首都圏企業と連携したSDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施
 - ・大学や会社経営者と連携し、学生の起業化支援や地域課題の解決につながる取組や学習を推進
- 芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結による研究領域と連携した施策の推進
 - ・データサイエンス分野など大学の研究領域と連携した地域課題解決を推進

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入
 - (1) 来訪者等による観光地間での回遊性の向上や商業および地域の活性化、公共交通の機能補完のほか、観光アクティビティとしての可能性や継続性の効果検証を行うため、令和4年度からeバイクを導入した。これにより、観光地間の移動手段や自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続ける。
- AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供
 - (4) 人口減少や車社会により利用者が減少する中でも市内の公共交通を維持し、市民の移動手段の確保を図った。A I デマンド乗合タクシー（チョイソコみようこう）の本格運行に移行すると共に、街なか市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮した新たな公共交通サービスの整備を進め、今後、運行範囲を順次拡大する計画である。
- SDGsサークルの推進
 - (2) SDGsサークルについては、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化を図った。構築されたプログラムについては、今後、市内の新井高校や、市外の大学（筑波大学、麗澤大学、長野大学）等と連携し、高大連携プロジェクトとして、学生の学びにつながり、かつ新たな地域課題の解決や新たな人の流れを生み出す事業展開を促進する取組につなげているところである。
- 妙高ワーケーションの推進
 - (3) 市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）を実施している。この施設を拠点として、妙高市の地域資源を活用したワーケーションプログラム等を実施し、新たな価値の創造や地域課題の解決に向けて都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する機会を設けた。
- SDGs普及啓発
 - (5,6) SDGs未来都市フェスタや、SDGsをテーマにしたウェビナーの開催、学校・地域・事業所向けのSDGs出前講座の実施などを通じて、市民への意識啓発や、ごみ減量リサイクルの促進のほか、気候変動への具体的な対策に寄与することができる省エネ・再エネの取組につながる行動変容などにつなげ、年間ごみ排出総量の減少や、温室効果ガス（CO2）排出量の現状値に対する削減に寄与することができた。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・デジタル化、シェア型交通システムを通じて地域の魅力、活力を高めることを進めているが、妙高スタイルの取組体制、包摂的な評価の仕組みについて検討を期待する。

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	17,310 百万円	2030年度 14,915 百万円	173.2%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2,943 百万円	2030年度 3,300 百万円	73.0%	
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2 人	2030年 100 人	2.0%	
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	13 件	2030年 30 件	43.3%	
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	22.1 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)	90.9%	
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下 （男性）	83.3%	
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下 （女性）	83.8%	
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	4 組織	2030年 20 組織	100.0%	
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	83.1 %	2030年 85 %	110.1%	
10	環境サポーター登録者数【15,4、17,17】	2018年度 67 人	361 人	2030年度 290 人	131.8%	
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12 羽	27 羽	2030年度 30 羽	83.3%	
12	小学校への環境教育の実施率【4,1】	2018年度 - %	100 %	2030年度 100 %	100.0%	
13	温室効果ガス（CO2）排出量【13,3】	2018年度 31.3 万トン	29.9 万トン	2030年度 24.4 万トン	20.3%	

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11643 百万円	17310 百万円	13607 百万円	289%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	511 万人	596 万人	-372%	
3	にぎわいと交流を生みだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	13 件	9 件	144%	
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24 人/ha	22 人/ha	24 人/ha	91%	
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	大雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39 %	48 %	50 %	83%	
6	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	△ 1.5 歳（男性）	△ 1.8 歳以下（男性）	83%	
7	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	△ 3.1 歳（女性）	△ 3.7 歳以下（女性）	84%	
8	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	7 人	20 人	35%	
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学カテスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 92 %	60 %	100 %	-382%	
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1001 人	294 人	1600 人	-118%	
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31 万トン	29.9 万トン	2023年度 28.6 万トン	52%	
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12 羽	27 羽	2023年度 20 羽	188%	

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年	2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①-1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①-2 健康保養地プログラムの推進 ①-3 アウトドア・スポーツツーリズムの推進 ①-4 スポーツ等合宿の郷づくりの推進	年間観光売上額	2018年度 11643 百万円	17310 百万円	13607 百万円	288.5%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	観光二次交通の充実による回遊性向上観光地としての快適な環境づくり	①-5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①-6 地域内を周遊する観光バスの充実 ①-7 ICT等を活用したサービスの提供 ①-8 長期滞在をいたくする環境の充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1979 百万円	2943 百万円	2800 百万円	117.4%	
3	市民生活を支えるための公共交通の確保	②-1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	198 人/日	259 人以上/日	862.5%	
4	デジタルシフトの推進	②-3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②-4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②-5 テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	10 %	60 %以上	16.3%	
5	国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③-1 生物多様性の保全 ③-2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	27 羽	20 羽	187.5%	
6	ゼロカーボンシティの推進	③-3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③-4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス（CO2）排出量	2018年度 31 万トン	30 万トン	29 万トン	51.9%	

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	（経済→環境） 温室効果ガス（CO2）排出量	2018年 31 万トン	2023年 30 万トン	2023年 29 万トン	52%	新たな指標は妙高市第4次総合計画策定時（令和7年度～）において施策ごとの新たな成果指標を設定することとしており、現時点（令和6年度）では、第2期計画へは第1期計画のKPIと同値で設定している。
2	（環境→経済） 年間観光売上額	2018年 11,643 百万円	2023年 17,310 百万円	2023年 13,607 百万円	289%	
3	（経済→社会） 関係人口との協働事業数（累計）	-	2023年 3 事業	2023年 5 事業	60%	
4	（社会→経済） 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2023年 2,348 人	2023年 2,000 人	117%	
5	（社会→環境） 温室効果ガス（CO2）排出量	2018年 31 万トン	2023年 30 万トン	2023年 29 万トン	52%	
6	（環境→社会） 年間ごみ排出総量	2018年 14761 トン	2023年 13205 万トン	2023年 13170 トン	98%	

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容（（1）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」より）

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「観光産業による域内循環額」

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当市への観光入込客が回復傾向にあるものの、物価高騰などの影響により観光売上額が減少傾向にあるが、冬季を中心に客単価が高いインバウンド客が増加傾向にあることから、魅力的な観光地の整備やマーケティング戦略を活用した観光誘客等を図ることにより、今後、当市の主産業である観光業を持続可能なものとするため、インバウンド客を含めた誘客促進を図った。

また、当市に広がる妙高戸隠連山国立公園の生物多様性の保護と活用の観点から、ライチョウをはじめとした希少種の保護や持続可能な自然環境を保全するとともに、当地の自然の魅力を発信し、夏季におけるトレッキングやアウトドア・キャンプ等の需要を取り込んだ誘客を促進することで、全国に誇れる当市の自然環境と経済を両立させ、持続可能な通年四季型観光による新たな人の流れ（交流人口・関係人口の創出）を促進した。

●指標6：「健康寿命と平均寿命の差」・指標7「健康寿命と平均寿命の差」・指標10「環境サポーターズ登録者数」

感染禍を経たアウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーターズ登録者の増加や、健康志向の高まりを捉えたウォーキングイベントの開催や減塩等食生活改善への周知啓発等を行ったことにより、運動習慣の定着や食生活改善などに取組む市民が増加したことなどから、健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、自然環境施策や健康増進施策の連携により、持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進んだ。

●指標13：「温室効果ガス（CO2）排出量」

ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進めた。

これにより、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。

今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていく。

●成果（（4）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）」より）

●笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入

来訪者等による観光地間での回遊性の向上や商業および地域の活性化、公共交通の機能補完のほか、観光アクティビティとしての可能性や継続性の効果検証を行うため、令和4年度からeバイクを導入した。

これにより、観光地間の移動手段や自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続けていく。

●AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供

人口減少や車社会により利用者が減少する中でも市内の公共交通を維持し、市民の移動手段の確保を図った。

AIデマンド乗合タクシー（チョイソコみようこう）の本格運行に移行すると共に、中心市街地の各町内に停留所を増設し、街なかエリアの住民の利便性向上を図った。人口減少や車社会による公共交通機関の利用が減少している中で、費用対効果や利便性を考慮した新たな公共交通サービスの整備を進め、今後、運行範囲を順次拡大する計画で取組を進める。

●SDGsツーリズムの推進

SDGsツーリズムについては、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、大学生や首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化につながるエコシステムの構築を進めた。構築されたプログラムについては、今後、市内の新井高校や、市外の大学（筑波大学、麗澤大学、長野大学）等と連携し、「高大連携プロジェクト」として、学生の学びにつながり、かつ新たな地域課題の解決や新たな人の流れを生み出す事業展開を促進する取組につなげているところである。

●妙高ワーケーションの推進

市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに、令和4年度に開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）や周年イベントをはじめとした各種プログラムを実施している。

この施設を拠点として、妙高市の地域資源を活用したワーケーションプログラム等を実施し、新たな価値の創造や地域課題の解決に向けて都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する機会を設けているところである。

●SDGs普及啓発

SDGs未来都市フェスタや、SDGsをテーマにしたウェビナーの開催、学校・地域・事業所向けのSDGs出前講座の実施などを通じて、ナッジ理論に基づき、自然な形で市民への意識啓発や、ごみ減量リサイクルの促進のほか、気候変動への具体的な対策に寄与することができる省エネ・再エネの取組につながる行動変容などにつなげ、年間ごみ排出総量の減少や、温室効果ガス（CO2）排出量の現状値に対する削減に寄与することができた。

●課題（（2）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」より）

●指標1：「年間観光売上額」・指標2「年間観光入込客数」・指標3：「コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数」

妙高ツーリズムマネジメントの組織体制を強化するほか、観光戦略の企画立案など、事業を戦略的に推進できる人材の育成や、専門知識を持って組織をマネジメントできる人材を確保し、多様な関係者が連携して地域で稼ぐ仕組みを構築し、インバウンド客を含めた更なる誘客促進と観光売上額の増を図るほか、令和6年3月開業の北陸新幹線敦賀延伸により、首都圏をはじめ関西方面からの都市部リソースの獲得による地域課題の解決や域内企業とのビジネスマッチングの増につなげていく必要がある。

●指標4：「都市機能・居住誘導区域の人口密度」・指標5：「克雪対策に関する施策の満足度」

民間の宅地開発・造成事業に対して支援を行い、人口が比較的多い和田地区において、新たに76区画の宅地造成（ハートフルステージ北新井）に結びつけることができた。

居住誘導区域内で行う宅地造成が可能な土地は限られており、都市機能・居住誘導区域の人口密度は減少傾向にあるが、計画的な市道除雪などを進めた結果、克雪対策に関する施策の満足度は向上しているおり、今後、新図書館等複合施設の整備などに併せた居住誘導策を講じていく必要がある。

また、市内の公共交通については、市民の移動手段の確保を図るとともに、持続可能な生活交通網の確立に向け、AIを活用したシェア型デマンド交通システムの実証運行を実施した。今後は、その結果を踏まえ、運行範囲の拡充や、利用者の利便性向上を図っていく必要がある。

●指標9：「全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合」・指標10：「生涯学習講座の年間延べ受講者数」

市民が学びを通じて得た知識や技術を地域や学校に活かせる社会の実現のため、生涯学習講座を開催し、オンラインでの講座を取り入れながら、SDGsのほか、保育や介護をテーマにリカレント講座（まなびの杜）を実施し、資格取得や就業への意識を高めることができた。一方で、受講テーマを、人権教育、SDGs、男女共同参画の講座などを設定し、市民が直接的に地域課題解決を考え学ぶ機会を作ったが、テーマが地域課題に寄った内容であったため、受講者離れが生じ、受講者の減少につながったことから、より広く多くの市民に親しみやすいテーマ設定を図る必要があるほか、若い世代の参加者が少ないことから、新たな参加者層の拡大に取り組む必要がある。

また、全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数・理科が全国平均を下回り、教科によって不得意な領域が中学校は数学のみ下回った。このため、児童生徒に身につけさせたい学力とは何かを全職員で共通理解したうえで指導を行っていく必要がある。

●指標11：「温室効果ガス（CO2）排出量」・指標12：「ライチョウ確認数」

アウトドア志向の高まりを受け、豊かな自然環境を守る意識が高い環境サポーターズ登録者の増加や、クラウドファンディングの寄附金額や入域料の収受額の確保、生物多様性の保全などについて計画どおり実施できた。

自然環境保全への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知するとともに、環境サポーターズの活動の充実を図る必要がある。また、ゼロカーボン実行計画に基づき、雪国型太陽光発電設備の補助や公共施設への再エネ電気の導入、断熱性の高いZEH住宅への補助、民間事業者等と連携した普及活動などを通じ、脱炭素化を着実に進め、温室効果ガス（CO2）排出量については感染禍での影響を受けた前年（令和4年度）よりも排出量が上回ったものの、現状値よりも削減に向けた効果を上げている。

今後も引き続き、国県の補助金を活用する中で、公共施設におけるPPA方式等を活用した太陽光発電設備の導入や、民生部門における省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった取組を進めていくことが必要である。

新潟県妙高市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

●今後の展望

当市のように人口減少下において自律的好循環を形成するためには、積極的に市外の人材や企業、大学などと連携し、複雑化する地域課題の解決に寄与する仕組みづくりが必要であり、北陸新幹線の移動速達性を活用して首都圏等からのリソースを積極的に取り込み、さらには令和6年3月の北陸新幹線敦賀延伸により、首都圏のみならず関西方面との連携を含めた人の流れの創出を図っていく必要がある。

関係人口の創出に向けては、市内の代表的な景勝地（いもり池等）近くに開設した市の公共施設「テレワーク研修交流施設（Myoko Base Camp）」を活用し、市内外の起業家等が交流・連携し、地域課題の解決等につながるビジネス等を考える定期イベント（なごみーていんぐ）を実施するとともに、新潟大学や首都圏企業と連携し、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや新たなビジネスや事業の形成を通じ、市外からの事業収益化を図った。

また、令和6年1月には芝浦工業大学とのSDGs連携協定を締結し、森林資源を活用した新たなビジネス化やデータサイエンス分野など、大学の研究領域と連携した地域課題解決を図っており、継続的に産官学連携による新たなネットワークを開拓し、継続的に自律的な好循環の形成に向けた取組を継続していく。

（6）有識者からの取組に対する評価

・個別取り組み指標については着実に成果を上げているが、観光入込、学力テストなど、未来目標に展開する道筋の検討について説明が必要である。